

【ポスター発表】

## 自殺の危機にあるクライアントの支援に備えた教育プログラム

## 『ソーシャルワーカーにできる自殺予防』

ーソーシャルワーカーを目指す学生を対象としたプログラム開発とその予備的効果の検討ー

○ 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 小高 真美 (4702)

引土 絵未 (国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・7570)

岡田 澄恵 (昭和女子大学・6175)

渡辺 恭江 (国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・8362)

福島 喜代子 (ルーテル学院大学・3144)

キーワード：自殺予防、教育プログラム、効果

## 1. 研究目的

本発表の筆頭著者らによる先行研究から、7割以上のソーシャルワーカー（以下、SW）が、職業上、患者やサービス利用者の自殺関連行動に直面した経験があることが明らかになった（Kodaka et al. 2012）。しかし、同研究結果によると、自殺対策に関する研修等への参加経験者は約3割しかおらず、自殺の危機にあるクライアントを効果的に支援するための、適切な知識や態度、スキルが十分でない可能性があることが分かった。そこでこれまでに、同研究者らが中心となり、現任SWを対象とする自殺対策研修プログラムが開発され、その実施可能性と効果が確認された（小高ほか 2014）。

一方、自殺の危機にあるクライアントの支援に備えるための教育は、SW養成課程の段階から積極的に導入すべきであると推奨されている（Feldman & Freedenthal 2006）。ソーシャルワーク業務の経験が浅いSWにも、自殺危機にあるクライアントへの対応を求められることは十分にあり得る。しかしそのような事態が発生してから自殺対策研修を受講するのでは遅く、SW養成課程の段階から教育を受けておくべきである。

しかしこれまでに実施されてきた専門職のための自殺対策教育プログラムのほとんどは、現任者を対象としたプログラムである（小高ほか 2011）。そのため、SWの養成にあたる高等教育機関レベルでの教育にふさわしいプログラムが必要である。しかし、国際的にも、SWを目指す学生を対象とする、教育プログラムの実施とその効果を検討した研究は数少ない。

そこで本研究では、SWを目指す学生を対象とした、自殺の危機にあるクライアントの支援に必要な知識・態度の向上を目指した教育プログラム（以下、教育プログラム）を開発し、その実施可能性と予備的な効果を検討することを目的とした。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、先行研究や既存の自殺対策研修等（専門職や一般対象のプログラム）の検討と、自殺予防やソーシャルワークおよび関連領域の臨床家や研究者との協議を経て、教育

プログラムを開発した。次に、SWの養成教育課程を有するA大学で、精神保健福祉士の国家試験受験資格の取得に必要な指定科目の1つにおいて、通常カリキュラムの一環として同プログラムを実施した。その際、教育プログラムの予備的な効果検証のために、プログラムを受講した学生で、かつ研究参加に同意が得られた学生を対象に、プログラム直前と直後に質問紙を用いた調査を実施した。効果検証のための指標は、自殺や自殺予防に関する知識、自殺に対する態度（日本語版 Attitudes toward Suicide 尺度 (ATTS))、教育プログラムの満足度・理解度・難易度で構成した。また、教育プログラムへのフィードバックも自由記述で求めた。データ分析では、効果検証のための指標とした尺度得点の中央値に、教育プログラム前後で有意な差が認められるかを検討するため、ウィルコクソンの符号付順位検定を実施した。また、教育プログラム受講へのフィードバックも検討した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づくと共に、研究計画書は国立精神・神経医療研究センター倫理審査委員会で審査され、同センター理事長の承認を受けて実施した。研究対象者の研究への参加は任意であり、調査票は無記名とし、特定の個人を識別することができる情報は収集しなかった。

### 4. 研究結果

本研究により、ソーシャルワークを学ぶ学生を対象とした、自殺の危機にあるクライアントの支援に備えた教育プログラム『ソーシャルワーカーにできる自殺予防』が開発された。プログラムは約90分で、講義中心であるが、講師と学生とのディスカッションも交えて進行される。プログラムは5つのセクション（①はじめに、②自殺に関する基本的知識、③自殺の危険性が高い人への対応の基本、④自殺の危険性が高い人を支える地域支援ネットワークの構築、⑤まとめ）から成る。本研究では、本発表の筆頭著者がプログラムの講師を務め、17名の学生（女性11名（64.7%）；年齢（中央値）21歳（19-45歳））が受講、プログラム前後の調査票に回答・提出した。プログラム受講後は受講前に比べ、受講学生の自殺や自殺予防に関する知識が有意に向上し、自殺に対する態度の一部についても有意な改善が認められた。概ね8割の受講学生が、講義・講義資料およびプログラム全体に満足したと回答、約9割の学生がある一定レベル、内容を理解したと回答した。教育プログラム受講へのフィードバックでは、プログラムは分かりやすく勉強になったとの回答があった一方、提供事例数の充実など、若干の改善を求めるコメントも見受けられた。

### 5. 考察

本研究で開発された教育プログラムには、その実施可能性と予備的效果が十分あることが確認された。今後は、受講学生のフィードバックも加味しつつプログラムの改善を図るとともに、本プログラムの教授法なども開発することで、プログラムの普及について検討していきたい。

【本研究は科学研究費基盤研究（C）（課題番号：25380838）の助成を受けて実施した。】